（様式第１）

番 号

年 月 日

一般社団法人太陽光発電協会

代表理事　山口 悟郎　　殿

申請者 　住所

氏名 　法人の名称

及び代表者の氏名

令和６年度予算

再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費

応募申請書

令和６年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業公募要領（以下「公募要領」という。）に基づき、下記の通り申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（２０２３１２０８財資第１００９号）、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程、公募要領等の定めに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

1. 申請内容が公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
2. 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
3. 補助対象事業により整備する蓄電池設備（当該設備の整備に伴う土地の整備等を含む）の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。
4. 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．補助対象事業の名称（注１） | | |
| 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業 | | |
| ２．補助対象事業の目的及び内容 | | |
|  | | |
| （１）発電事業者の名称（対象ＦＩＰ設備） | |  |
| ３．補助事業の種別（注２） | | ①単年度事業　　・　　②複数年度事業 |
| ４．補助対象事業の計画概要（注３） | | |
| １年度目 | |  |
| ２年度目 | |  |
| ３年度目 | |  |
| ５．補助金交付申請額（注４） | | |
| （１）補助対象事業に要する経費 | １年度目 |  |
| ２年度目 |  |
| ３年度目 |  |
| （２）補助対象経費 | １年度目 |  |
| ２年度目 |  |
| ３年度目 |  |
| （３）補助金交付申請額 | １年度目 |  |
| ２年度目 |  |
| ３年度目 |  |
| ６．補助対象事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙１－１） | | |
| ７．役員名簿（別紙１－２） | | |
| ８．補助対象事業の開始及び完了予定日　　　交付決定日　～　　　年　　月　　日 | | |

（注１）補助対象事業の名称は、再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業と記載すること。

（注２）「補助事業の種別」として、①単年度事業または②複数年度事業のいずれかを選択すること。

（注３）「補助対象事業の計画概要」には、各年度において完了を見込んでいる手続や工事等の概要を記載すること。ただし、①単年度事業の場合は１年度目のみ記載すること。

（注４）「補助金交付申請額」のうち、（１）補助対象事業に要する経費には、年度ごとに要する経費の総額を記載すること。（２）補助対象経費には、（１）のうち補助対象となる経費の額を年度ごとに記載すること。（３）補助金交付申請額には、（２）のうち補助金交付を申請する額を年度ごとに記載すること。ただし、（１）（２）（３）のいずれにおいても①単年度事業の場合は１年度目のみ記載すること。（別紙１－１）

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象 経費の区分 | 年度 | 補助事業に  要する経費（注１） | 補助対象経費の額  （注２） | 補助率  （注３） | 補助金交付申請額  （注４） |
| 設計費 | １年度目 |  |  |  |  |
| ２年度目 |  |  |  |
| ３年度目 |  |  |  |
| 設備購入費 | １年度目 |  |  |  |  |
| ２年度目 |  |  |  |
| ３年度目 |  |  |  |
| 土地造成費  （注５） | １年度目 |  |  |  |  |
| ２年度目 |  |  |  |
| ３年度目 |  |  |  |
| 工事費 | １年度目 |  |  |  |  |
| ２年度目 |  |  |  |
| ３年度目 |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は１年度目のみ記載すること。

（注２）「補助対象経費の額」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は１年度目のみ記載すること。

（注３）「補助率」は、１／３以内。ただし、新規技術開発蓄電システム又は電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを２次利用し組み込まれた蓄電システムである場合及び電力系統側への定格出力が1,000kW以上である場合には１／２以内。適用される補助率のいずれか、若しくは全てを記入すること。

（注４）「補助金交付申請額」は、「補助対象経費の額」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費の額」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計（１円未満は切り捨て）のことをいいます。「補助金交付申請額」は年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は１年度目のみ記載すること。

（注５）土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、「補助対象経費の額」に含めることはできません。

（別紙１－２）

役員名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名ｶﾅ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別紙１－３）

誓約書

　（申請者名）が行う令和６年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

１．本事業の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、（申請者名）が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力に努めること。

1. 採用予定の蓄電システムのＢＭＳのメーカー等について、過去５年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認できること。
2. 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。
3. 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、ＪＰＥＡが要請した場合には、当該運用実績を提出すること。

年　月　日

氏名 　法人の名称

及び代表者の氏名 　 印